

## アルメニア共和国の国際私法立法 民法典及び家族 法典中の国際私法規定

著者	笠原 俊宏
著者別名	Kasahara Toshihiro
雑誌名	東洋法学
巻	56
号	2
ページ	169-189
発行年	2013-01
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1060/00004088/">http://id.nii.ac.jp/1060/00004088/</a>

《資料》

## アルメニア共和国の国際私法立法

— 民法典及び家族法典中の国際私法規定 —

笠原 俊 宏

### 一 前書き

ここに訳出したのは、一九九八年五月五日成立のアルメニア共和国民法典中の国際私法規定（第一二五三条ないし第一二九三条）、及び、二〇〇四年二月八日成立の同共和国家族法典中の国際私法規定（第一四一条ないし第一五二条）である。これまで、アルメニア国際私法の概容については、総則規定、国際人事法、国際婚姻法、国際親子法、国際手続法等の若干の国際私法立法に言及している Bergmann/Ferid/Henrich, Internationales Ehe- und Kindschaftsrecht, Armenien, 150. Lieferung, 2003. の他、国際物権法や国際債務法をも含めたその内容について網羅的に紹介している文献は知られていない。同じくコーカサス地方の諸国の国際私法立法として、すでにアゼルバイジャン共和国については紹介されており（拙稿「アゼルバイジャン共和国の国際私法立法―『国際私法に関する法律』及び『家族法典』中の国際私法規定」東洋法学五一巻二号六七頁以下）、又、グルジア共和国についても、一九九八年

五月二〇日に成立した単独形式の国際私法典が存在することが知られている (Christel Mindach, Zum Stand der IPR-Kodifikation in der GUS, *Praxis des Internationalen Privat- und Verfahrensrechts* (以下、*IPRax* とする) 2009, S.94ff.)。これらは、いずれも、ソビエト連邦の崩壊後、その旧構成国諸国の新たな政治・経済体制の下における新たな法秩序の構築の動向に関する研究のための前提となる資料である。

現代国際私法立法の特徴となっている「密接関連性の原則」及び「弱者利益の保護」に向けた趨勢は、アルメニア共和国の国際私法立法においても例外ではない。前者については、民法典第一二五三条第二項の規定において、総則として明言されており、その他にも、各個規定として、重国籍者の本国法の決定 (民法典第一二六二条第一項)、契約準拠法の合意がない場合の補充法の決定 (民法典第一二八五条第三項) 等に表現されている。また、後者についても、当事者利益保護のための強行連結 (民法典第一二五九条)、被後見人等の保護のためのその属人法の適用 (民法典第一二六八条第一項)、及び、より有利な法の適用 (同第三項)、未成年の子の利益保護のためのその属人法の適用 (家族法典第一四八条) 等に規定されている。そして、全体的に見て、立法形式の点においても、また、個別の規定の内容の点においても、現行のアルメニア国際私法立法が基本的に倣っているのが、独立国家共同体が採択したモデル法であることは推測するに難くない。

なお、邦訳の作成に際し、アルメニア共和国民法典中の国際私法規定については、*IPRax* 2009, S.96ff. に掲載されている独語訳に依拠し、又、同共和国家族法典中のそれについては、アルメニア共和国政府の公式英語訳資料に依拠した。

## 二 アルメニア共和国民法典中の国際私法規定の邦訳

### アルメニア共和国民法典（一九九八年五月五日成立）

#### 第二章 国際私法

#### 第八〇節 総則

##### 第二二五三条 外国人当事者との民事的法律関係の準拠法の決定

一 外国法によれば法人でない企業、外国法人及び団体を含めた外国国民、無国籍者（以下、外国人）たる当事者との民事的法律関係、並びに、民事的法律関係の対象が外国に所在する場合における民事的法律関係についての裁判所による準拠法は、本法典、アルメニア共和国の他の法律、及び、アルメニア共和国によって認められた国際慣習の原則に基づいて決定される。

二 本条第一項に従い、準拠法を決定することができないときは、渉外的要素を伴う民事的法律関係と最も密接な関連性を有する法が適用される。

三 アルメニア共和国の国際条約が一定の法律関係を対象とする実質規定を含むとき、完全に実質規定によって規律された局面への抵触規則の適用は排除される。

## 第二二五四条 法概念の性質決定

一 準拠法の決定のため、法概念の性質決定は、それについて法律が別段に定めていない限り、アルメニア共和国法に従って行なわれる。

二 準拠法を決定するために性質決定すべき法概念がアルメニア共和国法によって知られていないか、または、他の名称のもとにか、若しくは、他の内容をもって知られており、かつ、アルメニア共和国法に従った解釈によって定義されることができないときは、その性質決定のため、外国法が利用されることができ。

## 第二二五五条 外国法規の内容の確定

一 外国法の適用のため、裁判官は、関係する外国における公式な解釈、長年の実務及び現在の学説に従い、その規則の内容を確定する。

二 外国法規の内容を確定するため、裁判官は、手続規則に従い、アルメニア共和国法務省、及び、アルメニア共和国又は外国における全ての権限を有する機関の援助及び説明を要求することができる。また、裁判官は鑑定人を任命することができる。

三 訴訟当事者は、それらの者がその要求または異議申立てを根拠付けるために主張する外国法規の内容を確定する文書を提出し、また、その法規の内容の確定における他のあらゆる手段により、裁判官を援助することができる。裁判所は当該法規の内容の確定に際し、他の方法を利用することができる。

四 本条に従って試みられた措置にも拘わらず、外国法規の内容が相当の期間内に確定されることができないとき、アルメニア共和国法が適用される。

## 第二二五六条 多数法体系の国家の法の適用

多数の法制度が併存する国の法が指定されるときは、同国法に従って決定された法制度が適用される。同国法に従い、適用されるべき法制度を決定することができないときは、関係が最も密接な関連性を有すると考えられる法制度が適用される。

#### 第二二五七条 相互性の原則

一 アルメニア共和国法が関係する外国における同種の関係へ適用されないときであっても、法律により、外国法の適用が相互性の留保のもとにしか規定されていない場合を除き、外国法はアルメニア共和国において適用される。

二 外国法の適用が相互性の条件に服するとき、その条件は反証があるまで満たされているものと見做される。

#### 第二二五八条 公序条項

一 本章の諸規定によつて指定された外国法の規則は、その適用の結果が明らかにアルメニア共和国の法秩序（公序）の基本に反することとなるとき、例外的に適用されない。その場合においては、アルメニア共和国法の相当する規則が、必要なものである限り、適用される。

二 外国法の規則を適用することの拒否は、関係する外国の法律、政治または経済制度とアルメニア共和国の法律、政治、経済制度との間の単なる相違に基づいてはならない。

#### 第二二五九条 強行法規の適用

本章の諸規定は、準拠法が何れであるかに拘わらず、アルメニア共和国立法上の強行法規を含む指示、または、それが特に民事的法律関係に含まれた者の合法的な権利及び利益の保護のために帯びる特別な重要性を理由として、当該関係を規律するその適用を侵害しない。

第二二六〇条 外国法からの反致

本章の諸規定から生じる全ての外国法の指定は、実質法の指定であり、また、関係国の抵触規則の指定でないものと考えられる。

第二二六一条 報復

アルメニア共和国政府は、報復として、アルメニア共和国の自然人及び法人の財産権及び非財産権に対する特別な制限が存在する国家の自然人及び法人の財産権及び非財産権に対する制限を設けることができる。

第八一節 抵触規定

第一款 市民の準拠法

第二二六二条 市民の属人法

一 属人法は自然人が帰属する国家の法とする。人が多数の国籍を有するとき、属人法はその者が最も密接な関係を呈示する国家の法とする。

二 無国籍者の属人法は、その者がその平常の居所を有する国家の法とする。

三 避難民の属人法は、その者が収容を受けた国家の法とする。

第二二六三条 外国国民及び無国籍者の権利能力

外国国民及び無国籍者は、アルメニア共和国の法律又は国際条約によって定められた場合を除き、アルメニア共和国において、アルメニア共和国国民と同様に権利能力を享受する。

第二二六四条 外国国民及び無国籍者の氏

外国国民及び無国籍者の氏名権並びに氏名の使用及び保護は、本法典第二二条第二項第二文及び第四項並びに第一二八〇条及び第一二九一条に含まれている規則から別段とならない限り、属人法に従って規律されるものとする。

#### 第二二六五条 外国国民及び無国籍者の行為能力

- 一 外国国民及び無国籍者の民事的法律関係の行為能力は、その属人法に従って決定されるものとする。
- 二 自らの属人法に依れば行為能力を有しない当事者は、行為地法に依れば行為能力である限り、他方当事者が行為無能力を知っていたか、又は、知るべきであった場合を除き、その無能力を援用する権利を有しない。
- 三 外国国民又は無国籍者の民事法上の行為能力は、アルメニア共和国において行なわれた行為、及び、アルメニア共和国において発生した債務における損害賠償責任に関し、アルメニア共和国法に従って決定される。

#### 第二二六六条 外国国民又は無国籍者の企業活動

外国国民又は無国籍者が、法人の設立なく、企業家として企業活動を行なうための能力は、外国国民又は無国籍者が、企業として登録される国家の法に従って決定される。

#### 第二二六七条 外国国民及び無国籍者の行為無能力又は制限能力の宣告

外国国民又は無国籍者は、アルメニア共和国法に従い、行為無能力又は制限的能力として宣告される。

#### 第二二六八条 被後見人及び被保佐人の準拠法

- 一 未成年者、及び、行為無能力であるか、又は、制限的行為能力の成年者に関する後見及び保佐は、その者に関して後見又は保佐が命じられるか、又は、解除される者の属人法に従って命じられるか、又は、解除されるものとする。



二 後見（保佐）を引き受ける後見人（保佐人）の義務は、後見人（保佐人）に決定された者の属人法に従って規律されるものとする。

三 後見人（保佐人）と後見（保佐）の下にある者との間の法律関係は、後見人（保佐人）を指名した官庁が帰属する国の法に従って決定されるものとする。但し、後見（保佐）の下にある者がアルメニア共和国に居住するときは、アルメニア共和国法がその者にとってより有利である限り、それが適用されなければならない。

四 アルメニア共和国の領域外に居住しているアルメニア共和国国民ために命じられた後見（保佐）は、後見（保佐）の命令又はその承認に対し、権限を有するアルメニア共和国領事館の側から法的異議が申し立てられないとき、アルメニア共和国において有効と認められるものとする。

第一二六九条 外国国民又は無国籍者の失踪宣告又は死亡宣告

外国国民又は無国籍者は、アルメニア共和国法に従い、失踪又は死亡を宣告される。

第一二七〇条 アルメニア共和国外のアルメニア共和国国民の身分証書の登録

アルメニア共和国の領域外に居住するアルメニア共和国国民の民事上の身分証書の登録は、アルメニア共和国の領事館において、かつ、アルメニア共和国法に従って行なわれるものとする。

第一二七一条 外国機関によって発行された身分証書の認証のための文書の承認

アルメニア共和国の領域外において、民事上の身分証書の文書による証明について権限を有する外国官庁により、その国の立法に従い、アルメニア共和国国民、外国国民及び無国籍者に関して交付される証書は、アルメニア共和国においてその認証に従って承認されるものとする。

## 第二款 法人の準拠法

第二二七二条 外国法人の属人法

一 外国法人の属人法が、その法人が設立された国の法と見做される。

二 法人の属人法に基づき、特に次に掲げる事項が決定される。

- (1) 法人の定款
- (2) 法人の定款の形式
- (3) 法人の名称の必要条件
- (4) 法人の設立及び終了の問題
- (5) 法人の譲渡を含む改組の問題
- (6) 法人の権利能力の内容
- (7) 法人による民事上の権利の取得及び義務の引受けの手續
- (8) 法人のその社員との関係を含む法人の内部関係
- (9) 法人の責任

三 外国法人は、行為の他方当事者が、行為の着手につき、その機関又はその代表者の権限の制限を知っていたか、又は、知るべきであつたことが証明されない限り、その機関又はその代表者が行為を行なつた国の法において知られていない前記の制限を援用することができない。

第二二七三条 アルメニア共和国における外国法人の活動の国内的制度

外国法人に関し、アルメニア共和国の法律によって別段に定められていない限り、民事立法が外国法人によるアルメニア共和国における企業活動及びその他の活動の実行を規律する。

第二二七四条 外国法に依れば法人でない機関の属人法

外国法に依れば法人でない外国の団体の属人法は、その団体が設立された国の法とする。かような団体の活動に対してアルメニア共和国の法が適用されるべきである場合には、アルメニア共和国の立法又は責任の性質が別段に定めていない限り、営利団体として活動している法人の活動を規律する本法典上の諸規定が適用される。

第二二七五条 外国人との民事的関係への国家の関与

国家の関与の下における渉外的要素を有する民事的法律関係については、アルメニア共和国の立法によって別段に定められていない限り、本章の諸規定が全体として適用されるものとする。

第三款 財産権の準拠法

第二二七六条 財産権の準拠法に関する総則

一 不動産及び動産に対する所有権及び他の物権は、アルメニア共和国の立法によって別段に定められていない限り、その財産が所在する国の法に従って規律されるものとする。

二 不動産又は動産への帰属、及び、当該財産の他の法的性質は、財産が所在する国の法に従って規律されるものとする。

第二二七七条 財産権の成立及び消滅

一 財産に対する物権の成立及び消滅は、アルメニア共和国の立法によって別段に定められていない限り、物権の成立又は消滅の原因となる行為又は他の情況が生じた当時、当該財産が所在する国の法に従って決定されるものとする。

二 法律行為の対象である財産に対する物権の成立及び消滅は、法律行為の当事者が別段の合意をしていない限

り、当該法律行為が締結される国の法に従って決定されるものとする。

三 取得時効に基づく所有権の成立は、取得時効期間の満了の当時、財産が所在する国の法に従って規律されるものとする。

#### 第一二七八条 輸送手段に対する財産権及び国家登録へ服するその他の財産

輸送手段及び国家登録簿へ服する他の財産に対する物権については、当該輸送手段又は他の財産が登録されている国の法が適用されるものとする。

#### 第一二七九条 運送中の動産に対する財産権

法律行為に基づいて運送中である動産に対する所有権及び他の物権は、法律行為の当事者が別段の合意をしていない限り、發送地国の法に従って規律されるものとする。

#### 第四款 人の無体財産権の準拠法

#### 第一二八〇条 人の無体財産権の保護

人の無体財産権については、その権利の保護の請求権の理由となる行為が行なわれるか、又は、他の情況が発生する国の法が適用されるものとする。

#### 第五款 法律行為、代理及び時効の準拠法

#### 第一二八一条 法律行為の方式

一 法律行為の方式は、締結地が所在する国の法に服するものとする。但し、外国において締結された法律行為は、アルメニア共和国法上の要件が満たされているとき、方式上、無効と見做されてはならない。

二 アルメニア共和国の法人又は国民が関与している渉外的経済取引は、締結地に拘わらず、書面による方式にお

いて合意されなければならない。

三 不動産に関する法律行為の方式は、当該不動産が所在する国の法に服する。不動産がアルメニア共和国の官公庁の登録簿に登録されているときは、アルメニア共和国法が適用されるものとする。

#### 第二二八二条 委任

委任の方式及び有効期間は、代理権が授与された国の法に従って規律されるものとする。代理権は、それがアルメニア共和国法上の要件を全体として満たすとき、方式に欠けるとして無効と見做されてはならない。

#### 第二二八三条 時効期間

時効期間は、それが当該法律関係に適用されるべきである国の法に従うものとする。

#### 第六款 契約債務の準拠法

#### 第二二八四条 契約当事者による法選択

一 契約は、当事者により、合意によって選択された国の法によって規律される。

二 契約当事者は、その契約の全部又は単に一定の部分の準拠法を選択することができる。

三 準拠法の選択は、契約当事者により、契約締結時においても、その後においても、いつでも行なわれることができる。契約当事者は、契約の準拠法の変更についても、いつでも合意することができる。

四 契約の締結後に行なわれた当事者による準拠法の選択は、遡及的効力を有し、かつ、契約締結時より有効であると見做される。

五 準拠法の選択に関する当事者の合意は明示であるか、又は、契約約款から直接的に生じなければならない。

六 契約において国際商品取引用語が使用される場合において、契約に別段の指示がないとき、契約当事者は、そ

これらの者の契約関係に対し、当該取引用語に関して存在する商慣習が適用されることにつき、一致しているものと見做される。

第二二八五条 法選択に関する当事者合意がない場合の契約準拠法

一 契約の準拠法に関する契約当事者の合意がない場合には、次に掲げる者の住所又は主たる活動地が置かれた国の法が適用される。

- (1) 保証契約における保証人
- (2) 注文契約における注文者
- (3) 売買契約における売り主
- (4) 贈与契約における贈与者
- (5) 賃貸借における賃貸人
- (6) 財産の無償使用に関する契約における貸し主
- (7) 請負契約における請負人
- (8) 委任契約における受任者
- (9) 仲買契約における取次業者
- (10) 代理店契約における代理人
- (11) 寄託契約における受寄者
- (12) 運送契約における運送業者
- (13) 運送取扱契約における取扱業者

- (14) 消費貸借契約又は他の貸付契約における貸し主
  - (15) 金融債権の譲渡のものと融資契約における融資者
  - (16) 銀行預金及び銀行口座開設における銀行
  - (17) 複合的ライセンス契約における権利所有者
  - (18) 保険契約における保険業者
  - (19) 専属的権利の利用に関するライセンス契約における許可人
- 二 準拠法に関する契約当事者の合意がない場合には、本条第一項の規定に拘わらず、次に掲げる国の法が適用される。
- (1) 不動産に関する契約、及び、遺産管理人の財産管理に関する契約については、それらの財産が所在する国の法が適用される。
  - (2) 建築契約又は設計作業及び実施契約については、契約によって定められた履行がなされる国の法が適用される。
  - (3) 合併活動に関する契約については、かような活動が行なわれる国の法が適用される。
  - (4) 競売又は競争の場合に締結された契約については、競売又は競争が実施される国の法が適用される。
- 三 準拠法に関する当事者の合意がない場合において、本条第一項及び第二項に挙げられていない契約については、当事者が設立されているか、居所、又は、かような契約の内容にとって決定的な意義を有する履行を遂行する活動の本拠地を有する国の法律が適用される。契約の内容にとって決定的な意義を有する履行を決定することができないときは、契約が最も密接に関係している国の法が適用される。

第二二八六条 外国当事者との法人設立に関する契約の準拠法

法人が設立される国の法律が、外国の参加を伴う法人の創設に関する契約に適用される。

第二二八七条 準拠法の適用範囲

本款の規則に従う契約の準拠法は、特に次に掲げる事項を含むものとする。

一 契約の解釈

二 契約当事者の権利及び義務

三 契約の履行

四 契約の不履行又は不完全履行の効果

五 契約の終了

六 無効な契約の成立及び効果

七 契約による債権の譲渡及び債務の引受

第七款 一方的行為によって発生する債務の準拠法

第二二八八条 一方的行為の債務

一方的法律行為による債務については、法律行為が行なわれた国の法が適用される。

第八款 損害賠償又は不当利得によって発生する債務の準拠法

第二二八九条 損害賠償によって発生する債務

損害賠償によって生じる債務による権利及び義務は、当事者の合意によって別段に定められていない限り、損害賠償請求についての理由となる行為又は他の情況が生じた国の法に従って決定される。



第二二九〇条 不当利得によって発生する債務

不当利得によって生じる債務については、当事者の合意によって別段に定められていない限り、不当利得が生じた国の法が適用される。

第九款 知的財産権の準拠法

第二二九一条 知的財産権

一 知的財産に対する権利は、その権利の保護が要求される国の法に従って規律されるものとする。

二 知的財産に対する権利を契約の対象として有する契約は、契約債務に関する本章の規定に従って適用されるべき法によって規律されるものとする。

第一〇款 相続の準拠法

第二二九二条 相続

一 相続による関係は、遺言者が遺言においてその者が国民である国の法を選択しない限り、被相続人がその最後の住所を有した国の法に従って決定される。

二 人の遺言作成又は撤回の能力、並びに、遺言及び撤回の行為の方式は、遺言者が証書作成当時その住所を有した国の法に従って決定される。但し、遺言又はその撤回は、証書作成地法上の要件、又は、アルメニア共和国法上の要件の何れかを満たすとき、方式の不遵守として無効と見做されてはならない。

第二二九三条 不動産の相続

不動産の相続は、当該財産が所在する国の法に従って決定される。

三 アルメニア共和国家族法典中の国際私法規定の邦訳

家族法典（二〇〇四年二月八日成立）

第七章 外国国民及び無国籍者との家族関係に関する家族法典の適用

第一四一条 アルメニア共和国の領域内における婚姻締結

アルメニア共和国において締結された外国国民及び無国籍者との婚姻は、アルメニア共和国の立法によって定められた手続に従って締結される。

第一四二条 領事館における婚姻締結

一 アルメニア共和国の領域外に居住しているアルメニア共和国国民の婚姻は、アルメニア共和国の領事館において締結される。

二 アルメニア共和国における外国領事館において締結された外国国民の婚姻は、相互主義の下に有効とする。

第一四三条 アルメニア共和国の領域外において締結された婚姻の承認

一 アルメニア共和国の領域外において、関連国の立法に従って締結されたアルメニア共和国国民間、及び、アルメニア共和国国民と外国国民又は無国籍者との婚姻は、領事の認証がある場合には、アルメニア共和国において有効とする。

二 アルメニア共和国の領域外において、関連国の立法に従って締結された外国国民間の婚姻は、領事の認証がある場合には、アルメニア共和国において有効とする。

#### 第一四四条 アルメニア共和国の領域内又は領域外において締結された婚姻の無効

アルメニア共和国の領域内又は領域外において締結された婚姻の無効は、婚姻の締結に際して適用された立法によって決定される。

#### 第一四五条 婚姻の取消

一 アルメニア共和国国民と外国国民又は無国籍者、並びに、外国国民間の婚姻の解消は、アルメニア共和国の立法によって定められた手続に従い、アルメニア共和国において実行される。

二 アルメニア共和国の領域外において、関連国の立法に従って締結されたアルメニア共和国国民間、及び、アルメニア共和国国民と外国国民又は無国籍者との間の離婚は、領事による認証がある場合には、アルメニア共和国において有効とする。

三 アルメニア共和国の領域外において、関連国の立法に従って締結された外国国民間の離婚は、領事による認証がある場合には、アルメニア共和国において有効とする。

#### 第一四六条 夫婦の個人の非財産及び財産の権利及び義務

一 夫婦の個人の非財産及び財産の権利及び義務は、それらの者が共通居所地を有する領域が帰属する国の立法、又、共通居所地がない場合には、それらの者が最後の共通居所地を有した領域が帰属する国の立法によって定められる。共通居所地を有しない夫婦の個人の非財産及び財産の権利及び義務は、アルメニア共和国の立法によって定められる。

二 共通居所地又は共通国籍を有しない夫婦は、婚姻契約又は扶養料支払の合意の締結の際に、合意により、それらの者の権利及び義務の決定について適用される立法を選択することができる。夫婦が適用されるべき立法を選択しないときは、本条第一項によって定められた法規が、婚姻契約又は扶養料支払に関して適用される。

#### 第一四七条 親子関係の確定及び否認

アルメニア共和国の領域における親子関係の確定及び否認は、アルメニア共和国の立法によって定められた手続に従って実行される。親子関係の確定が国家民事身分登録部門において合法である場合には、アルメニア共和国の領域外において生活し、かつ、少なくとも一方がアルメニア共和国国民と認められる子の父母は、アルメニア共和国の領事へ親子関係の確定の申立てを提出することができる。

#### 第一四八条 親子の権利及び義務

親子の権利及び義務（就中、子の生活手段を供給する父母の義務）は、それらの者が共通居所地を有する領域が帰属する国の立法によって定められる。親子の共通居所地がない場合には、親子の権利及び義務は、子の国籍の国の立法によって決定される。親子間の扶養義務及び他の関係に関する申立てに基づき、子が恒常的に居住している領域が帰属する国の立法が適用されることができる。

#### 第一四九条 成年の子及び他の家族構成員の扶養義務

父母のための成年の子の扶養義務、並びに、他の家族構成員の扶養義務は、それらの者が共通居住地を有する領域が帰属する国の立法によって決定される。共通居住地がない場合には、かような義務は扶養料を受け取る者の国籍国の立法によって決定される。

#### 第一五〇条 養子縁組

一 アルメニア共和国の領域における外国国民若しくは無国籍者、又は、アルメニア共和国の領域外において居住しているアルメニア共和国国民による養子縁組、並びに、養子縁組の解消は、アルメニア共和国の立法によって定められる。

外国国民及び無国籍者、又は、アルメニア共和国の領域外に居住しているアルメニア共和国国民によるアルメニア共和国国民である子との養子縁組は、先決的な合意がある場合には、アルメニア共和国政府の決定によって実行される。

アルメニア共和国の領域におけるアルメニア共和国国民による外国国民である子との養子縁組の場合には、子の法定代理人、及び、子の国籍国の権限を有する団体の同意、並びに、上記国の立法によって要求されるときは、一〇歳以上の子による養子縁組についての同意を得なければならない。

二 養子縁組の結果として、アルメニア共和国の立法及びアルメニア共和国の国際条約によって定められた子の権利が侵害されることとなるときは、養子縁組は、養親の国籍に拘わらず、実行されてはならず、また、遂行された養子縁組は、司法手続による取消に服する。

三 外国国民又は無国籍者によってアルメニア共和国の領域外において養子とされたアルメニア共和国国籍を有する子の権利及び利益の保護は、アルメニア共和国の国際条約によって別段に定められていない限り、国際法上の明文規定の期限内において、当該子が成年に達するまでに、その者が登録されているアルメニア共和国の領事館によって実行される。

(二〇〇五年七月八日付法律H〇一四四―N号により修正)

アルメニア共和国の領域外において、外国国民又は無国籍者により、アルメニア共和国領事館において養子と

されたアルメニア共和国国籍を有する子の登録手続は、アルメニア共和国政府によって承認される。

四 アルメニア共和国国籍を有し、かつ、アルメニア共和国の領域外に居住している子の養子縁組であつて、養親の国籍国の権限を有する団体によって実行されたものは、先決的な合意がある場合には、アルメニア共和国政府の決定により、アルメニア共和国において有効とする。

#### 第一五一条 外国家族法規定の調査

一 外国家族法規定の適用に際し、裁判所、民事身分登録部門及び他の部門は、それらの公式な解釈及び適用の実践に従い、関連国におけるそれらの規定の内容を確認する。

外国家族法規定の内容の確認を目的として、民事身分登録部門及び他の部門は、適正な確認を得るため、定められた手続により、アルメニア共和国又は外国の権限を有する機関に照会するか、又は、専門家を招聘することができる。

利害関係者は、その者が、その要求及び異議申立ての根拠として提出する外国家族法規定の内容を立証する文書を提出する権利を有するか、又は、換言すれば、その者が、外国家族法規定の内容の証明において、裁判所、民事身分登録部門及び他の部門を補助する権利を有する。

二 本条第一項に従つて執られる手段によつても、外国家族法規定の内容が然るべき期間内に確認されないときは、アルメニア共和国の立法が適用される。

#### 第一五二条 外国家族法の適用の制限

外国家族法規定は、かような適用がアルメニア共和国の法律及び秩序（公序）に反するとき、適用されない。かような場合には、アルメニア共和国の立法が適用される。